

# 飯塚地区消防組合 財政健全化実施計画

平成25年11月策定

平成26年12月変更

平成28年 1月変更

平成29年 9月変更

## 目 次

1 策定の趣旨	1
2 計画の期間	1
3 計画策定に係る歳入歳出の想定	1
(1) 歳入	1
(2) 歳出	2
(3) 基金	2
4 組織再編の財政効果	2
(1) 組織再編の内容	2
(2) 組織再編に伴う経費の節減	2
5 財政健全化の内容	3
(1) 経常経費の節減合理化について	3
(2) 投資的経費の見直しについて	4
(3) 基金の運用について	4
6 推進体制	4
7 財政見通し	4
別紙 1	6
別紙 2	7
別紙 3	8
別紙 4	9
別紙 5	10
別紙 6	11
別紙 7	12

## 1 策定の趣旨

飯塚地区消防組合基本計画（以下「基本計画」という。）の規定に基づき、財政健全化計画に掲げる推進項目を具体的かつ着実に推進するために、財政健全化実施計画（以下「実施計画」という。）を策定する。

## 2 計画の期間

実施計画は、平成26年度から平成33年度までを実施期間とする。

毎年度、構成市町が負担する組合負担金の額が確定した時点で、計画の見直しを実施する。

※本計画は、平成28年度組合負担金が確定したことに伴い、平成29年度から平成33年度までの計画を見直すものである。

## 3 計画策定に係る歳入歳出等の想定（別紙1）

### （1）歳入

平成28年度歳入予算額を基準に次に掲げることを想定する。

#### ア 分担金及び負担金

① 飯塚市、嘉麻市の地方交付税の特例算定額が段階的に減額されることに伴い、平成29年度から平成32年度は前年度比20%減、平成33年度は特例算定額がなくなることを見込む。

② 平成32年に実施される国勢調査により、平成33年度に前年度比2.6%の減を見込む。

#### イ 使用料及び手数料

行政財産使用料及び各種証明手数料を見込む。

#### ウ 国庫支出金

歳入として見込まない。

#### エ 財産収入

行政財産の貸付け料を見込む。

#### オ 繰入金

施設整備費及び庁舎建設費の財源として基金繰入を見込む。

#### カ 繰越金

前年度予備費の半額を繰越額として見込む。

#### キ 諸収入

消防・救急無線デジタル化整備事業に対する財団法人市町村振興協会の助成金を諸収入として見込む。

#### ク 組合債

平成29年度から平成31年度まで、庁舎建設費の財源として組合債を見込む。

## (2) 歳出

平成28年度歳出予算額を基準に次に掲げることを想定する。

### ア 人件費

- ① 一般職員は、前年度定年退職者数を次年度採用者数と見込む。
- ② 再任用職員20人、臨時職員2人と見込む。

### イ 物件費

高機能消防指令センター設備及び消防・救急無線デジタル化設備の保守委託料の増を見込む。

### ウ 投資的経費

- ① 組織再編実施計画に基づく庁舎建設費を見込む。
- ② その他、各整備計画に基づく整備費用を見込む。

### エ 積立金

消防庁舎建設資金として、基金積立を見込む。

### オ 公債費

消防・救急無線デジタル化整備事業費及び庁舎建設費に充当した組合債の元利償還を見込む。

## (3) 基金

平成28年度末現在高を基準に次に掲げることを見込む。

- ア 前年度末残高に対して年利0.1%の運用額を見込む。
- イ 前年度予備費の半額を基金の積立金として見込む。

## 4 組織再編の財政効果

### (1) 組織再編の内容

平成33年度までに、現在の1本部3署8派出所体制を1本部1署3分署2出張所体制に組織再編するもの。

### (2) 組織再編に伴う経費の増減について

#### ア 組織再編による人件費の減（別紙2）

組織再編により職員数の見直しを実施されるため、平成30年度から平成32年度までに、平成28年度比で延べ8人の職員数の削減を図る。

この職員数削減の効果として、平成33年度までに117,450千円の人件費の削減を見込む。

#### イ 組織再編による補助費の増（別紙3）

組織再編計画で進められる人材育成により、職員研修費として年間約600千円の研修負担金の増が見込まれる。

#### ウ 組織再編に伴う維持補修費（別紙3）

組織再編に伴い庁舎建設計画が見直されるため、老朽化した既存庁舎の庁舎補修費を平成32年度まで年間2,000千円の増と見込む。

エ 組織再編による投資的経費の減（別紙3）

組織再編により既存庁舎の補修工事費及び緊急車両以外の調査車等の車両更新費の減が見込まれる。

なお、新庁舎建設に係る庁舎建設費の財源については、起債、基金の特定財源を充当する。

オ 増減予定額総括表（別紙4）

組織再編に伴う経費の増減の総括表

## 5 財政健全化の内容

(1) 経常経費の節減合理化について ( ) 内は財政健全化を実施しない場合との比較

ア 人件費の見直し

人件費の見直しについては、組織再編実施計画で進められている組織の再編に併せて実施する。

イ 旅費の削減見直し（△2.8%）

- ① 県内及び日帰り出張は、原則公用車を使用する。
- ② 遠隔地への上出張は、パック商品の導入を検討する。

ウ 需用費の削減見直し（△6.3%）

① 消耗品費

庁用、事務用消耗品費の節減に努める。

その他の消耗品については、在庫管理を徹底し、適正な予算執行に努める。

② 光熱水費

庁用の照明を節電効果のある電灯、電球へ随時交換していく。

契約電力会社の決定に入札を導入することで、年間契約電力の単価の低廉化を図る。

その他、現在も節電対策として実施している空調温度の適温設定、使用していないエリアの消灯等の節電対策を徹底していく。

③ 修繕料

修繕料の大部分を占める車両と機械器具の修理費を節減するため、平成26年4月に改正した機械器具管理要綱に基づき、日常の車両機械器具点検の内容を充実させ、異状箇所の早期発見、早期修復に努める。

エ 委託料の抑制（△23.3%）

平成24年度に高機能消防指令センター整備、平成25年度、26年度に消防・救急無線デジタル化整備を実施したことで、平成26年度以降の歳出予算として消防通信システムの保守委託料が平成25年度比で約20,000千円増加している。

よって、庁舎清掃など既存業務についてはその内容を再度精査し、新規業務について

はその必要性を再度検討し、委託料の増額幅を平成25年度比で約50%以内に抑える。

オ 備品購入費の削減（△50%）

備品の新規購入及び更新については、必要性、緊急性を精査し、必要なものだけを購入する。

また、使用期間の決まっていない備品については、使用、取扱いに十分注意し、備品の長期使用を心がける。

上記内容については、平成25年度に前年度比50%減を実現しているため今後もこの水準を目安に備品購入費の削減に努める。

カ その他の物件費（△1.3%）

役務費、使用料及び賃借料、原材料費の内容を再度見直し、経費の節減を図る。

キ 主な事項別経費節減予定額

別紙5のとおり

(2) 投資的経費の見直しについて

車両更新計画の随時見直しを実施する。

(3) 基金の運用について

別紙6のとおり、財政健全化による財政見直しは、平成33年度に歳入歳出予算で財源不足となるため、その財源に財政調整基金の基金繰入れが必要となる。

また、現状の財政見直しでは、平成33年度以降も消防組合負担金の額が大きく増えることは見込めず、歳入歳出予算の財源不足に充当するため財政調整基金の必要性が大きくなることが予想される。

したがって、消防組合全体の基金残高が平成33年度末で507,328千円となることから、その基金残高を有効に活用するため、財政調整基金以外に設置している特定目的基金の運用方法を今後検討していく必要がある。

## 6 推進体制

財政健全化実施計画推進委員会を中心に、実施計画に規定する財政の健全化を図る。

## 7 財政見直し

財政健全化を行わない財政見直し（別紙1）は、組合負担金が平成28年度より段階的に減少していることをうけて、平成31年度より財政調整基金の基金繰入れが必要となる。

平成33年度には、その財政調整基金も底をつき、162,164千円の歳入不足になることが予想される。

別紙6は、別紙1の財政見直しに対して、本計画で規定する財政健全化を実施した場合の財政見直しである。

本計画に規定する財政健全化を実施した場合、総額207,676千円の歳出減（別紙5）

が見込まれ、組織再編に伴う人件費の財政効果117,450千円減（別紙4）と合わせると、その効果は、別紙6のとおり、平成33年度の歳入不足を解消し、財政調整基金残高も平成33年度末で83,202千円の余力を残すことになる。

別紙7は、別紙6を別紙1と比較した財政健全化による効果を表しており、歳出節減効果額が歳入の繰入金の減につながり、年度末の各基金残高の増に反映していることがわかる。

一方、組織再編に伴い庁舎建設費として平成31年度まで予算規模が膨らむが、その財源に基金及び地方債を充当することで一般財源の負担軽減を図る。

本計画は、将来的に消防組合の安定した財政運営を図る目的で定めたものである。しかし、今後も地方自治体の財政状況が大きく改善されることは予想しにくく、平成34年度以降も安定した組合運営を図るため、消防組合の適切な財政運営の在り方を今後構成市町と検討していく必要がある。

現行の財政見通し

単位 千円

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
歳入	2,577,971	2,808,837	2,904,972	2,899,312	3,881,975	3,123,329	2,411,685	2,219,697
分担金及び負担金	2,525,901	2,551,534	2,425,463	2,313,956	2,205,752	2,097,547	1,989,343	1,884,924
使用料及び手数料	967	967	967	967	967	967	967	967
国庫支出金	25,324	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	6,104	9,255	7,261	2,004	2,004	2,004	2,004	2,004
繰入金	2,044	221,780	145,127	199,890	450,657	346,616	389,276	301,707
繰越金	17,347	24,489	31,621	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
諸収入	284	812	833	28,595	28,595	28,595	28,595	28,595
組合債	0	0	293,700	352,400	1,192,500	646,100	0	0

※庁舎建設事業起債(28～31年度)

歳出	2,577,971	2,808,837	2,904,972	2,899,312	3,881,975	3,123,329	2,411,685	2,381,861
人件費	1,956,135	1,943,184	1,917,550	1,930,170	1,920,695	1,921,866	1,897,904	1,909,944
物件費	148,458	142,481	153,607	184,750	184,750	184,750	184,750	184,750
補助費	15,907	15,510	18,517	15,696	15,696	15,696	15,696	15,696
投資の経費	194,198	495,391	667,349	716,857	1,701,480	923,052	196,402	106,200
積立金	252,066	161,607	97,285	0	0	0	0	0
維持補修費	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	4,000
公債費	2,207	41,664	41,664	42,839	50,354	68,965	107,933	158,271
予備費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
歳入不足額	0	0	0	0	0	0	0	△ 162,164

基金残高	2,136,805	2,282,149	2,078,341	1,881,827	1,434,099	1,090,068	701,491	400,183
消防費じゆつ金基金	138,744	139,140	139,454	139,593	139,732	139,871	140,010	140,150
退職手当基金	3	3	3	3	3	3	3	3
消防庁舎及び職員 公舎建設基金	588,203	745,029	663,950	652,070	320,691	78,048	11,791	0
消防施設整備基金	1,193,404	1,156,399	1,014,273	827,740	709,490	608,928	407,472	260,030
財政調整基金	216,451	241,578	260,661	262,421	264,183	263,218	142,215	0

26、27、28年度は確定値(以下同じ。)



## 組織再編による人件費の節減予定額

単位 千円

区 分	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
年度職員数(人)	225	222	220	220	—
職員数前年度比(人)	△ 3	△ 3	△ 2	0	△ 8
組織再編後の人件費	1,906,417	1,894,030	1,860,575	1,871,937	7,532,959
組織再編前の人件費	1,920,695	1,921,866	1,897,904	1,909,944	7,650,409
人件費節減分	△ 14,278	△ 27,836	△ 37,329	△ 38,007	△ 117,450

## 給料

給料	△ 6,455	△ 12,585	△ 16,876	△ 17,183	△ 53,099
----	---------	----------	----------	----------	----------

## 職員手当

管理職手当	△ 64	△ 125	△ 167	△ 170	△ 526
扶養手当	△ 294	△ 574	△ 770	△ 783	△ 2,421
住居手当	△ 128	△ 249	△ 333	△ 339	△ 1,049
通勤手当	△ 119	△ 231	△ 310	△ 316	△ 976
特殊勤務手当	△ 115	△ 225	△ 301	△ 307	△ 948
時間外勤務手当	△ 418	△ 815	△ 1,094	△ 1,114	△ 3,441
休日勤務手当	△ 573	△ 1,116	△ 1,496	△ 1,524	△ 4,709
宿日直手当	0	0	0	0	0
夜間勤務手当	△ 51	△ 98	△ 132	△ 134	△ 415
管理職員特別勤務手当	0	0	0	0	0
期末勤勉手当	△ 2,393	△ 4,666	△ 6,259	△ 6,371	△ 19,689
児童手当	△ 225	△ 439	△ 589	△ 599	△ 1,852
計	△ 4,380	△ 8,538	△ 11,451	△ 11,657	△ 36,026

## その他

共済費	△ 2,041	△ 3,979	△ 5,336	△ 5,434	△ 16,790
退職手当組合負担金	△ 1,365	△ 2,661	△ 3,569	△ 3,634	△ 11,229
厚生会交付金	△ 37	△ 73	△ 97	△ 99	△ 306
計	△ 3,443	△ 6,713	△ 9,002	△ 9,167	△ 28,325

組織再編による補助費の増

区 分	単位 千円									
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計	
研修負担金	600	600	600	600	600	600	600	600	4,200	

組織再編に伴う維持補修費

区 分	単位 千円									
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計	
庁舎補修費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	12,000	

組織再編による投資的経費の減

区 分	単位 千円									
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計	
車 両				指揮車1台 調査車2台		指揮車1台		指揮車1台 調査車2台		
車両更新費	0	0	0	△ 5,500	0	△ 3,300	0	△ 5,500	△ 14,300	

工事場所	筑穂派出所	桂川消防署	山田消防署 庄内派出所	飯塚消防署 榑井派出所	飯塚訓練塔	指令室		訓練施設		
工事請負費 (庁舎補修等)	△ 5,000	△ 10,000	△ 15,000	△ 20,000	△ 5,000	△ 5,000	0	△ 2,000	△ 57,000	
計	△ 5,000	△ 10,000	△ 15,000	△ 25,500	△ 5,000	△ 8,300	0	△ 7,500	△ 71,300	

組織再編に伴う増減予定額総括表

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
人件費	0	0	0	0	△ 14,278	△ 27,836	△ 37,329	△ 38,007	△ 117,450
補助費等	600	600	600	600	600	600	600	600	4,200
維持補修費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	12,000
投資的経費	△ 5,000	△ 10,000	△ 15,000	△ 25,500	△ 5,000	△ 8,300	0	△ 7,500	△ 71,300
合 計	△ 2,400	△ 7,400	△ 12,400	△ 22,900	△ 16,678	△ 33,536	△ 34,729	△ 44,907	△ 172,550

主な事項別経費節減予定額

単位 千円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
旅費	△ 114	△ 114	△ 114	△ 114	△ 114	△ 114	△ 114	△ 114	△ 798
需用費	△ 5,035	△ 5,035	△ 5,035	△ 5,035	△ 5,035	△ 5,035	△ 5,035	△ 5,035	△ 35,245
委託料	△ 10,166	△ 10,166	△ 10,166	△ 10,166	△ 10,166	△ 10,166	△ 10,166	△ 10,166	△ 71,162
備品購入費	△ 11,915	△ 11,915	△ 11,915	△ 11,915	△ 11,915	△ 11,915	△ 11,915	△ 11,915	△ 83,405
その他の物件費	△ 2,438	△ 2,438	△ 2,438	△ 2,438	△ 2,438	△ 2,438	△ 2,438	△ 2,438	△ 17,066
合計	△ 29,668	△ 29,668	△ 29,668	△ 29,668	△ 29,668	△ 29,668	△ 29,668	△ 29,668	△ 207,676

財政健全化による財政見通し

単位 千円

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
歳入	2,577,971	2,808,837	2,904,972	2,886,781	3,838,029	3,065,825	2,344,688	2,314,186
分担金及び負担金	2,525,901	2,551,534	2,425,463	2,313,956	2,205,752	2,097,547	1,989,343	1,884,924
使用料及び手数料	967	967	967	967	967	967	967	967
国庫支出金	25,324	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	6,104	9,255	7,261	2,004	2,004	2,004	2,004	2,004
繰入金	2,044	221,780	145,127	187,359	406,711	289,112	322,279	396,196
繰越金	17,347	24,489	31,621	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
諸収入	284	812	833	28,595	28,595	28,595	28,595	28,595
組合債	0	0	293,700	352,400	1,192,500	646,100	0	0
※庁舎建設事業起債(28～31年度)								
歳出	2,577,971	2,808,837	2,904,972	2,886,781	3,838,029	3,065,825	2,344,688	2,314,186
人件費	1,956,135	1,943,184	1,917,550	1,930,170	1,906,417	1,894,030	1,860,575	1,871,937
物件費	148,458	142,481	153,607	155,082	155,082	155,082	155,082	155,082
補助費	15,907	15,510	18,517	15,696	15,696	15,696	15,696	15,696
投資的経費	194,198	495,391	667,349	716,857	1,701,480	923,052	196,402	106,200
積立金	252,066	161,607	97,285	17,137	0	0	0	0
維持補修費	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	4,000
公債費	2,207	41,664	41,664	42,839	50,354	68,965	107,933	158,271
予備費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
歳入不足額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	2,136,805	2,282,149	2,078,341	1,911,507	1,507,798	1,221,403	901,521	507,328
消防費じゆつ金基金	138,744	139,140	139,454	139,593	139,732	139,871	140,010	140,150
退職手当基金	3	3	3	3	3	3	3	3
消防庁舎及び職員公舎建設基金	588,203	745,029	663,950	681,750	394,390	206,654	140,526	23,943
消防施設整備基金	1,193,404	1,156,399	1,014,273	827,740	709,490	608,928	407,472	260,030
財政調整基金	216,451	241,578	260,661	262,421	264,183	265,947	213,510	83,202

財政健全化の効果

単位 千円

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
歳入	0	0	0	△ 12,531	△ 43,946	△ 57,504	△ 66,997	94,489
分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	△ 12,531	△ 43,946	△ 57,504	△ 66,997	94,489
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0
組合債	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出	0	0	0	△ 12,531	△ 43,946	△ 57,504	△ 66,997	△ 67,675
人件費	0	0	0	0	△ 14,278	△ 27,836	△ 37,329	△ 38,007
物件費	0	0	0	△ 29,668	△ 29,668	△ 29,668	△ 29,668	△ 29,668
補助費	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	0	0	0	17,137	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入不足額	0	0	0	0	0	0	0	162,164
基金残高	0	0	0	29,680	73,699	131,335	200,030	107,145
消防賞じゅつ基金	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当基金	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁舎及び職員 公舎建設基金	0	0	0	29,680	73,699	128,606	128,735	23,943
消防施設整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	2,729	71,295	83,202